大阪 建設工業新聞

平成29年12月1日（金曜日）

求められる発注者と経営者の意識改革

参議院議員 足立 敏之氏に聞く

昨年夏の参議院議員選挙で当選。永年にわたる国土交通行政のキャリアを生かして日夜奮闘を続ける足立敏之氏は、関西の出身でもあり、近畿地方整備局との関わりも深い。いま建設業界に山積する課題とともに、地盤沈下が叫ばれて久しい関西地区の官民関係者らが、今後取るべき針路や展望などを聞いてみた。

●建設業産業が抱える課題

―全国建設業協会が先頃とりまとめたアンケート調査によると、週休2日制を実施できている会員企業は約二割と他産業に比べても圧倒的に少ない現状。あわせての設問で「週休2日制を定着させるための条件は」の問いには、「適正な工期の設定」との回答が群を抜いて多かったのですが、「収入の低さ」仕事の「きつさ・きたなさ・危険」と並んで若者が建設業を敬遠する要因の一つに挙げられているのが「休日の少なさ」と言われています。

指導官庁である国土交通省では石井大臣を先頭に、「生産性革命」を提唱し、そのためのアイ・コンストラクションの普及を推進、また安倍政権は「働き方改革」を大きな政策テーマに施策を展開しています。

そこで、基幹産業たる建設業の健全な発展に欠かせぬ、この二つの課題に対して御所見を。

建設産業では、高齢化が進むとともに新規入職者が減少しており、担い手の確保が重要な課題となっている。政府全体でも、働き方改革の議論が進んでいるが、建設分野においても就業環境の改善が不可欠だ。

中でもまず最優先で取り組まなければならないのが給与と休暇の改善だろう。給与については、数度にわたる設計労務単価のアップで一時に比べかなり改善はされたが、建設産業の果たしている大切な役割からすると、まだ十分な水準ではないと思われる。そのためには、日頃の工事量の確保が不可欠で、一定量の公共事業予算の確保が是非とも必要だ。

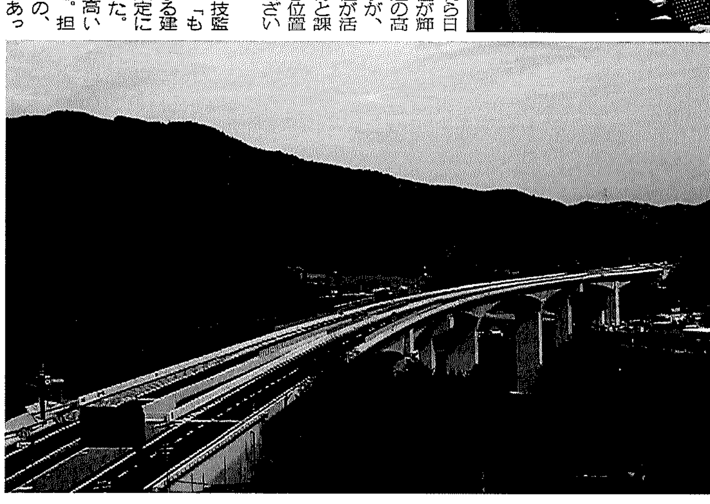
また、週休二日制の推進など休暇の改善も大事な課題であり、建設産業全体で発注者・受注者挙げて取り組みを進める必要があり、そのためには、発注者と経営者の意識改革が必要と考えている。

●女性が輝くフィールドとして

―最初のお尋ねにも関連しますが、日本建設業連合会（日建連）などが打ち出している女性への期待は〝けんせつ小町〟や内閣府の〝リコチャレ〟（理工系女子のチャレンジ）の展開にはっきりと見てとれます。これら日本社会全体が、女性が輝く社会を目指す機運の高まりを見せていますが、建設の最前線に女性が活躍することへの期待と課題、特に政治の立ち位置から見えることがございましたら。

私が国土交通省の技監を務めていた時に、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の策定に関わらせていただいた。その頃から関心の高いテーマになっている。担い手不足を補うための、一過性の取り組みであってはならない。女性が当たり前に働き続けられる、性差を感じさせない環境を作っていかなければならないと思う。建設業に入ってもらうための「入職促進」、入職した人が働き続ける「就労継続」、やりがいをもっていきいきと働くための「更なる活躍とスキルアップ」、女性の活躍を広く発信する「情報発信」。この四つを着実に進めていく必要があるだろう。

一過性であってはならない「女性活躍」


京都府の南北をつなぐ京都縦貫道の「京丹波わちＩＣ～丹波ＩＣ」が2015年7月に開通。その効果は絶大だ（開通区間最長の橋梁「京丹波由良川橋」）

●規模の大小は格差に繋がる？

―未だに各建設業団体と発注者との意見交換で頻繁に聞かれる、〝古くて新しい問題〟のひとつに元請けと、下請け・専門工事業者との軋轢があります。確かに建設産業はご存じの通り、重層構造であるのが最大の特徴。全国五十万社とも言われる建設業者は様々な立場で社会資本整備の一翼を担っていますが、この五年間、上がり続けた設計労務単価一つをとっても、専門工事業と大手元請けが受ける恩恵は相当の乖離があることを、多くの親方、職人が指摘しています。今後ICT化も進み、かつてほど現場に人が要らなくなるかもしれませんが、やはり良い施工は人が肝心。この点についてのお考えを。

建設工事においては、工事内容の専門化・分業化や工事量の増減に対応するため、下請構造が形成されている。適切な役割分担のもとでの下請は合理的だが、行き過ぎた下請構造については、労務費のしわ寄せや間接費の増加による生産性の低下、施工管理や品質面での影響が指摘されている。

このため、働き方改革や生産性向上を実現する上で、重層下請構造の改善も重要な課題と考えている。あわせて、地域の中堅・中小建設業においては、災害対応や、インフラの安定的な整備・維持管理を行う「地域の守り手」として役割を果たすことができるよう長時間労働の是正や週休2日の確保など働き方改革や、ICTの活用などの生産性向上を進めていく必要があると考えている。

●社会資本整備の意義を改めて

―我が国は社会資本整備がすでに行き届いており、これからは人への手当が最優先などといった考えが、つい十年ほど前に支持され〝コンクリートから人へ〟を謳い文句に、政権交代。しかし、昨今の国交省などが主張する「ストック効果」は、急激な人口減少やさらに生産稼働人口の伸び悩みをカバーする効果があることを、様々な観点から例を挙げて証明しています。特に道路整備における地方創生の効果は、新規の道路が開通するたびに（最近では京都縦貫道や京奈和道など）企業立地や、農産品の都市部への流通促進効果、さらには災害対応、緊急医療など地元の声も含めて紹介されています。この大きなある意味方向転換は、今後とも必要かと思われますが、御所見を。

インフラ整備の効果は、フロー効果とストック効果があるが、我が国では、景気を下支えする財政政策の手段としてフロー効果の観点から公共投資の意義が論じられることが多かった面が否めない。

しかし、インフラ整備がもたらす本来的な効果はストック効果であり、これまでもストック効果の高いインフラ整備への重点化が行われてきたといえる。関西エリアでは、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道の整備が進み、物流、企業立地件、観光振興などに幅広い効果が出ている。今後は、インフラのストック効果を最大化するよう取り組むとともに、これを「見える化」し、国民理解の醸成に努めていくべきだろう。

●関西浮上へ反転攻勢のカギは？

―二〇二〇年東京五輪の上げ潮の中、企業の空洞化など関西の存在感は益々無くなっているという声を耳にしますが、その一方で、関西の財界や松井知事の尽力で、二〇二五年大阪万博の招致が現実味を帯びています。ただ、それが叶ったとしても一過性ではという指摘もあり、現在はインバウンドの観光集客だけが頼みの関西地域の反転攻勢へ、長期的な観点で取り組む処方箋があれば。

関西エリアでは、三十年以上前に企画したインフラ整備構想が現時点になってようやく実現しはじめ、インフラ整備の効果を実感しはじめている人も多いと思われるが、依然として度重なる水害や交通渋滞慢性化等問題は山積しているのが現状だ。今後は、短期的には、近年災害があった淀川、由良川、加古川、熊野川の整備や淀川左岸線、大和川線、大和北道路などのミッシングリンク解消による交通ネットワークの強化などを着実に進めていく必要がある。

一方、長期的には関西エリアの持つポテンシャルを生かした戦略的な構想を練って進めていく必要がある。例を挙げれば、関西・伊丹・神戸の3空港のさらなる活用、関西に集積されている離散的に分布する歴史資源の広域連携、リニア新幹線の大阪開通などを有機的に連携させていくことなどが有効だと思われる。

●建設業のあるべき未来像は？

―最後に、国土交通省（旧建設省）の主要なポストを歩まれた足立議員が描く〝建設業のあるべき未来像〟をお話し下さい。

建設企業の規模によって、未来像は変わってくると思う。全国大手総合建設業では、難易度の高い国家的プロジェクト等を主体的に担い、働き方改革についても業界全体をリードしていくことが求められる。

その一方で地域建設業では、地域インフラの整備・維持管理を行いながら「地域の守り手」としての役割を果たしていくことが求められるだろう。さらに、専門工事業は、今後とも高い施工能力を発揮して、建設産業の現場を最前線で支えていっていただきたいと思う。

3空港のさらなる活用や歴史資源の連携

☆―――★

関西エリアのポテンシャル生かす戦略を！

積年の重層下請構造改善、地域の守り手確保も

インフラのストック効果、「見える化」が必要

足立　敏之氏（あだち・としゆき）＝昭和48年3月和歌山県立桐蔭高校卒、52年3月京都大学工学部交通土木工学科卒、54年3月京都大学大学院修士課程終了。同年4月建設省（現国土交通省）入省。東北地方建設局企画部、同玉川ダム工事事務所（秋田県）、関東地方建設局宮ヶ瀬ダム工事事務所長（神奈川県）などを経て、平成13年4月内閣官房参事官（安全保障・危機管理担当）、15年4月近畿地方整備局企画部長、18年10月河川局河川計画課長、21年7月四国地方整備局長、23年7月中部地方整備局長、24年9月水管理・国土保全局長、25年8月技監、26年7月国土交通省退職。28年7月の第24回参議院議員通常選挙当選。

西宮市生まれ（本籍地：福知山市）、63歳。

趣味は、旅、山歩き、写真、テニス。愛読書は司馬遼太郎の「坂の上の雲」「街道をゆく」。

国土交通省では▽改正された品確法及びその運用方針の施行▽南海トラフ巨大地震、首都直下地震や地球温暖化に伴う水害土砂災害など大規模災害への国の対策計画を策定▽国交省TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を創設▽近畿自動車道紀勢線、北近畿豊岡自動車、四国8の字ネットワーク、東海環状自動車道、伊豆縦貫自動車道などの整備促進―等に取り組んだ。

ＩＣＴが変える建設の最前線

最新鋭のICT対応の重機は建設のスマート化だ

遠隔操作が可能な「カニクレーン」

応急復旧に寄与する「組立橋」

近畿地整「ふれあい土木展」から

近畿地方整備局・近畿技術事務所（枚方市山田池北町）が、子どもたちが土木技術に魅力を感じるきっかけとなり、また、幅広く人々に理解を深めてもらうため、毎年行っている「ふれあい土木展2017」が十一月十、十一の両日に開催され、約千七百人が土木の魅力を体験した。

我々のくらしを支えている土木の「人と技術」を観て、触れて、体験し、その不思議、驚き、魅力を再発見できるもので、最新鋭のICT対応重機や傾斜地での作業、遠隔操作が可能なクレーンなどが展示され、建設における生産性革命に欠かせぬツールが披露された。

また、両日にわたって建設機械の運転席体験、レンガブロックでつくるアーチ橋組立体験、浸水時の水没ドア・浸水歩行体験、地震車による地震体験、ミニチュア建設機械のラジコン操作や防災関連の展示などに関心が集まっていた。